

## 関西電力・九州電力の申請内容に係る質問事項

<p>&lt;人件費について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○正社員の給与・賞与、役員報酬の削減幅はどのようになっているか。役員報酬の設定方法及びその削減根拠を説明いただきたい。</li> <li>○退職給与金における数理計算上の差異が発生した理由。</li> <li>○福利厚生費について、具体的な見直し内容はどのようになっているか。</li> </ul>
<p>&lt;調達について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○調達のうち、競争入札によるものとそれ以外の方法によるものとの割合、及び競争入札以外の方法による調達のうち、関連会社とそれ以外の会社とが占める割合。</li> <li>○関西電力において、修繕費のうち配電に係る取替修繕費が増加している理由は何か。</li> <li>○九州電力において、修繕費(原子力分)が微増となっている理由は何か。</li> <li>○競争入札の予定価格の妥当性は、どのように確認されているのか。</li> <li>○随意契約に係る費用について、何%の削減を見込んでいるのか。その根拠は何か。また、その削減対象となる分野は、どの分野か。</li> <li>○調達の見直しについて、第三者は関与しているか。</li> <li>○競争入札の移行について、具体的な目標額及び目標時期を提示しているか。</li> </ul>
<p>&lt;燃料費、購入電力料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○火力発電所の稼働増に対し、電源構成(原油、LNG、石炭等)の発電単価を踏まえた燃料費の抑制のための企業努力(共同調達など)はどういったものか。</li> <li>○今回の原価算定期間において、燃料調達の長期契約の満了件数と、契約更改等によるコスト削減の定量的な見込みはどのようになっているか。</li> <li>○LNGの調達に関して、中途解約の違約金について、どのように設定されているか。</li> <li>○他社の原子力発電所から電力を購入している場合、その購入電力料はどうなっているのか。また、それぞれの社について、費用細目毎(人件費、修繕費等の原価構成)の増減額はどのようになっているのか。これらについても、電力会社本体と同様の情報開示が行われているか。特に人件費について、管理の地位にあるものも含めてどうなっているのか。</li> <li>○電力購入が予定されていないにも関わらず、料金を支払っている根拠は何か。また、支払っている料金を、電力購入料として原価に算入している理由は何か。</li> <li>○火力発電所について、熱効率化の向上に向けた設備投資を行っているか。</li> </ul>
<p>&lt;減価償却・レートベース、規制部門と自由化部門の関係について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○長期にわたり稼働しておらず、電力供給のために貢献していない原発設備をレートベースに含める理由は何か。</li> <li>○規制部門と自由化部門の損益構造がバランスのとれたものとなっているか。 (その際には、費目別、販売電力量の規制部門と自由化部門への配分の考え方及びその結果もあわせてご説明頂きたい。)</li> <li>○設備投資関連費用のうち、特定投資の増加の理由はどのようになっているのか。</li> <li>○ピーク需要の推計はどのようになっているか。</li> </ul>

<p>○ピーク需要比については、景気拡張期、後退期をどのように織り込んでいるか。</p> <p>&lt;見込みと実績の乖離について&gt;</p> <p>○過去の原価算定期間内における販売電力量(特に、供給約款に係る部分)及び原価項目について、見込み値と実績値及びその乖離。</p>
<p>&lt;新料金体系への移行に向けた情報提供等について&gt;</p> <p>○プランの変更について、各消費者が試算できるよう、工夫しているか。各消費者の使用実績を基にした各プランの値上がり幅を通知しているか。</p> <p>○対象となる消費者に応じた適切な方法で、事前周知の徹底を行うことにしているか。</p> <p>○(料金改定が認可される場合・料金改定後も)消費者からの問い合わせ・苦情に対して、丁寧な説明(適切な場合には業務への反映)等消費者対応に万全を期しているか。</p>
<p>&lt;資産売却等&gt;</p> <p>○保有する不動産や子会社等の株式、子会社等が所有する資産について、どのような売却方針をとっているのか。また、これまで売却した資産額及び割合はどうなっているか。</p>
<p>&lt;電灯需要の伸び予測、最大電力量想定と節電予測について&gt;</p> <p>○以下のような観点も踏まえて、最大電力量の根拠として、特に節電を行うことによる影響をどのように見込んでいるのか。</p> <p>(1)需給逼迫への対策として行われた節電要請の継続や他の代替エネルギー自給の流れが需要の伸びに与える影響。</p> <p>(2)節電予測について、両電力会社が行ったアンケート結果の評価。</p> <p>○供給予備力はどのような根拠で算出されるのか。また、仮に、予備力を上回る電気供給を行わなければならない場合、その対応はどのようなものか。</p>
<p>&lt;関西電力と九州電力の原価算定にあたって前提条件の違いについて&gt;</p> <p>○給料手当の補正に含める要素(地域、年齢、勤続年数)についてなぜ当該項目を補正要素としているのか。また、それぞれの要素の具体的な内容及び補正に用いた統計を採用した根拠は何か。</p> <p>○修繕費率を予測する際の過去設定期間(関西電力3年、九州電力5年)の根拠は何か。</p> <p>○普及開発関係費・諸費の具体的内訳は何か。</p>
<p>&lt;その他&gt;</p> <p>○日本原燃の再処理積立金に含まれる諸会費の削減内容は何か。</p>

※なお、資料の作成にあたっては、単に絶対額のみではなく、必要に応じて変化率を追加するなど、分かりやすいデータとしていただくようお願い致します。(例、退職者○人というデータを出されているが、それが全体の何パーセントなのかをお示しいただくなど。)